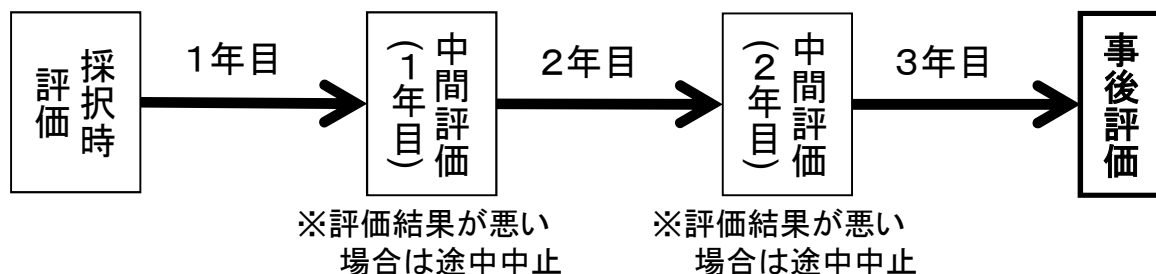


令和2年度終了課題の事後評価について(概要)

1. 位置付け

採択～評価の流れ(研究期間3年の場合)



2. 目的

- ・ 研究課題の目的達成度や研究成果等を適切に把握し、研究成果の道路政策への反映見込み等を評価
- ・ 今後の制度全体の評価や見直し等に活用すること

3. 手順(スケジュール)

① 研究終了報告書の提出 (5月頃～6月頃)

① 書類の事前査読 (7月頃)

- ・ 評価分科会各委員による書類の事前査読。
(委員からの質問・コメントがある場合は、研究代表者へ事前に連絡)

② 研究評価会・研究成果発表会の開催 (8月頃)

【研究評価会】

- ・ 各分科会ごとに研究評価会を開催。
- ・ 分科会各委員は研究課題ごとの事後評価シートを作成。
- ・ 各委員作成の事後評価シートを基に、研究課題ごとの事後評価(案)作成のための審議。

③ 事後評価(案)の作成 (8～9月頃)

- ・ 研究評価会后、分科会長が事後評価(案)を作成。

④ 事後評価の決定 (9月頃)

- ・ 新道路技術会議において事後評価(案)を審議し、合議により事後評価を決定。

⑤ 事後評価結果の通知及び公表 (9月頃)

- ・ 研究代表者に書面にて事後評価結果を通知
- ・ 道路局HP等において、成果報告レポート及び公表用資料と併せて事後評価結果を公表

4. 評価の視点

研究の 視点	研究目的の達成度	研究目的に照らして、その達成の度合いはどうか。
	研究成果	評価できる研究成果を上げたか。研究成果が当該研究分野等の発展に寄与できたか。
	研究成果の活用・発展性	得られた研究成果の活用や発展性などの今後の展望はどうか。研究成果の積極的な公表・普及に努めているか。
行政の 視点	道路政策の質の向上への反映見込み	研究成果の実務への反映見込み等、道路政策の質の向上に資するものとなっているか。
	研究費規模とその成果	配分された研究費規模に見合う、研究成果及び道路政策の質の向上への寄与となっているか。

5. 評価基準

評点	説明
A	研究目的は達成され、十分な研究成果があった。
B	研究目的は概ね達成され、研究成果があった。
C	研究成果は一部に留まった。
D	研究成果があったとは言い難い。

6. 対象研究テーマ及び担当分科会(ソフト分科会)

分科会	領域	タイプ	採択年度	委託研究テーマ	研究代表者	研究概要
ソフト分科会	6	I	H29	交通事故リスクマネジメント手法の研究開発	愛媛大学 教授 吉井 稔雄	ネットワーク有効活用による安全性向上を目的とし、道路通行時における事故の起こしやすさ(以下「交通事故リスク」)を定量的に評価算定する方法を確立した後、同交通事故リスク情報を活用する交通マネジメント手法を提案・実施して、その有効性を示す。
	-	IV	H30	AI技術に基づく短期交通予測手法と総合的な交通需要マネジメントの研究開発	広島大学 准教授 力石 真	多様な交通サービス供給主体が協調する交通市場の実現に向けて、その要となる短期交通需要予測技術を開発し、開発した予測技術を下敷きとした総合的な交通需要マネジメント手法を提案する。
	-	IV	H30	交通流理論とAI学習による非日常の発見とアラート発信	東北大学 教授 桑原 雅夫	交通流理論とAI学習を用いて、移動体データと気象・地形データ等を融合解析し、リアルタイムに非日常の「発見」と「事前アラート発信」を行う手法を開発する。対象とする非日常は災害時の道路損傷、冠水、豪雪、Gridlock等だけでなく、観光地やイベント時の渋滞も含む。
	-	IV	H30	学習型モニタリング・交通流動予測に基づく観光渋滞マネジメントについての研究開発	東京大学大学院 教授 布施 孝志	交通ビッグデータを活用した学習型の交通状態モニタリング手法及び交通流動予測手法を開発し、両者を統合して高精度化させた上で、エリア内の交通流動を改善するための適応型交通需要マネジメントスキームを構築する。また、提案手法を観光交通インベーション地域等で試行し、実効性の高い渋滞対策等の検討に資する知見を提供する。
	9	I	H30	QOLに基づく道路事業評価手法の開発とSDGsへの貢献評価	中部大学 教授 林 良嗣	従来の経済効率性に基づく費用便益分析を超え、働く世代、高齢者、若者等の買物、通院、観光を含む多様な価値観に基づいたQuality of Life (QOL)の視点に立った道路事業評価手法を構築するとともに、道路事業による国連Sustainable Development Goals (SDGs)への貢献度を包括的に評価する枠組みを開発する。

6. 対象研究テーマ及び担当分科会(ハード分科会)

分科会	領域	タイプ	採択年度	委託研究テーマ	研究代表者	研究概要
ハード分科会	8	II	H29	リモートセンシング技術を活用した道路土構造物の維持管理の効率化に関する研究開発	東京大学 教授 古関 潤一	リモートセンシング技術(合成開口レーダー[SAR])を活用し、広域の道路土構造物の変状(軟弱地盤・スレーキング材料による長期沈下、アンカーのり面・深礎杭の変状、管理外の土石流・地すべりなど)について、過去に遡ってデータベースを作成することにより、劣化しつつある道路土構造物の性能・対策優先度を評価し、道路施設の点検・維持作業の効率化を図る
	-	IV	H30	道路構造及び空洞特性に適應した陥没危険度評価と合理的路面下空洞対策についての研究開発	東京大学 教授 桑野 玲子	路面下空洞の生成要因や拡大過程・陥没危険度を解明し、併せて空洞探査の高度化と空洞特性に応じた適切な補修方法を開発することにより、道路管理者に発信し得る「調査計画・空洞探査・空洞補修に係る一連の合理的プロセス」、即ち道路陥没予防ソリューションを開発する。
	-	IV	H30	地方自治体における道路維持管理業務のための道路構造物に関する情報の利活用方策	筑波大学 教授 堤 盛人	実際の現場での道路維持管理業務そのものの実施体制等や道路構造物に関わる様々なデータ管理の実態を明らかにし、課題を抽出する。その上で、多額の費用を掛けることなく、通常の業務の延長上での道路維持管理業務に関連する各種資料・データを集約し、それらと道路構造物の点検・診断結果等を地理情報システムを用いたデータベースとして構築する方法を具体的に提示する。そして、自治体での実際の導入とその利活用を実証的に検証する。併せて、研究成果活用の継続性の観点から、提示する方策を担う人材育成に関しても実証的に検討する。
	4	I	H30	養生技術・混和材料を活用した各地域のコンクリート構造物の品質・耐久性確保システムについての研究開発	横浜国立大学 教授 細田 暁	東北地方整備局の復興道路の試行工事ですでに申請者らが構築したコンクリート構造物の品質・耐久性確保システムをベースに、全国の各地域の環境条件、材料事情のもとでの品質・耐久性確保システムを試行工事を通じて構築する。
	8	II	H30	道路土工と舗装の一体型診断システムに基づいた長寿命化修繕方法の開発	岐阜大学 教授 八嶋 厚	舗装表層の供用年数が使用目的年数に満たず早期に劣化が進行し、補修が繰返される区間について、道路管理の観点から、LCC最小化を目指した、新しい詳細診断システムと抜本的修繕工法の開発を行う